

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組の効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)				取組実績
1	単	精神障害者新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染疑いのある者が、精神保健福祉法第23条による警察官通報対象者となった場合において、立会者・移送者の感染を防止	R2.4.1	R3.12.7	299	299	○感染症対策用品を購入 ・保護ゴーグル 30個 ・ガウン 30個 ・手袋 30箱 ・防護服 50着	移送時の感染防止対策を講じることで、立会者・移送者への感染を防いだ。	保福	障害福祉課
3	単	ネットカフェ等の休業要請に伴う緊急避難施設提供事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策としての休業要請を受けた県内のネットカフェ等に宿泊していた者に対し、一時的な避難先としての宿泊施設を提供する。	R2.4.21	R2.5.7	410	410	○避難先(施設)数は、水戸市内の県立施設を1か所用意。 部屋数：9室。部屋：個室。 開設期間：令和2年4月22日午後1時から5月7日午前10時まで。 利用者数：延べ7名。 利用期間：原則1週間。	一時的な避難先としての宿泊施設を提供するとともに、自立相談支援機関と連携することで、施設利用者の早期自立を図った。	保福	福祉政策課
7	単	県立等看護専門学校学習環境整備事業費	学校休業に伴う遠隔授業を可能にする環境整備及びデジタル技術を活用した高度な授業展開の実現	R2.5.20	R3.3.31	12,359	12,359	○臨時休校時においても学習の機会を確保するため、校内無線LAN等の通信環境を整備 ・対象学校数：3校	看護学生に対して、コロナ禍における双方向の遠隔授業の実施により、通常時に近い形で学習の機会を提供することができた。	保福	医療人材課
8	単	特殊勤務手当(保健衛生業務)	新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対し、特殊勤務手当を支給する。	R2.4.1	R3.3.31	13,556	13,556	○新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対する特殊勤務手当の支給 支給実績件数：4,115件 支給実績金額：13,556千円	感染リスクがある中で業務に当たった職員に対し、手当を支給することで、業務体制の強化を図った。	保福	厚生総務課
17	単	茨城県新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金	新型コロナウイルス感染症対策に従事する医師・看護師・その他スタッフ等の医療従事者を支援	R2.4.28	R3.3.31	2,311,000	1,853,669	○新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に対し応援金を交付 ・交付決定医療機関数：42医療機関 ・交付決定額：2,311,000千円	迅速な応援金の交付により、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関が、医療従事者等へ特別手当などを支給できるよう、支援することができた。	保福	医療人材課
19	単	県産品お取り寄せ販売促進事業	外出自粛によるインターネットの通販需要の高まりを捉え、「いばらき県産品お取り寄せサイト」を活用した、県産品の販売促進	R2.4.30	R3.3.31	47,006	47,006	○「いばらき県産品お取り寄せサイト」への事業者の登録料、販売手数料、商品割引販売(2割引)を支援 ・参加事業者：195社 ・出品商品数：325品 ・実施期間：令和2年5月22日～令和3年3月31日 ・販売実績：77,999千円(249,997円/日)	新型コロナウイルス禍において観光に伴う物販消費が落ち込んだ物産事業者に対して、茨城県観光物産協会が運営するECサイトへの登録料の免除や割引支援を行い、さらに県としてECサイトを県内外に向けてPRを実施したことで、本県のお土産品や贈答品の認知度向上及び消費・販路の拡大に繋がった。	営業	観光物産課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		担当部局 (R2時点)			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)		取組実績	取組の効果	
20	単	県内宿泊促進事業(補正分)	県内宿泊施設への需要喚起を図るため、県内宿泊施設への宿泊経費の一部を支援	R2.6.29	R4.3.31	241,283	241,283	<p><R2年></p> <p>○県民を対象とした県内宿泊割引支援「いばらき応援割」を実施</p> <p>・実施期間：7月17日～8月31日</p> <p>※12月から第二弾の実施を予定していたが、感染拡大の影響により実施できず、R3年度へ予算を繰越</p> <p><R3年></p> <p>○観光庁の補助金(地域観光事業支援)と当該繰越予算を活用し、コロナ禍での安全・安心な旅行を支援する「いば旅あんしん割」を実施</p> <p>・実施期間：6月19日～3月31日</p> <p>※感染拡大による中断期間あり</p>	R2年度は延べ19,605人の利用、R3年度は延べ103,339人の利用があり、コロナ禍で落ち込む観光需要の下支えとなった。	営業	観光物産課
21	単	いばらきキャンプ魅力発信事業	反転攻勢の初期においては、3密を避けた近距離や開放感のあるアウトドア需要が高まることが想定されることから、近い・気軽・家族・オープンエアをキーワードに、茨城県の強みを活かした「キャンプ」による誘客促進	R2.7.30	R3.3.31	21,979	21,979	<p>○キャンプ場の予約機能と連動させたポータルサイトを開設</p> <p>○県内キャンプ場でのモニターイベントや周遊動画による、首都圏ユーザーへの情報発信を実施</p>	キャンプ場予約サイトでは、1施設あたりの予約件数は前年比185%まで増加。メディアでも多く取り上げられ、県内アウトドア事業者の連携による民間独自の取組みも行われた。	営業	観光物産課
22	単	茨城空港水際対策強化・混雑緩和対策事業	茨城空港における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、国内線到着客に対する体温確認及び注意喚起を実施	R2.6.9	R3.3.31	20,199	20,199	<p>○体温確認に係る備品の購入</p> <p>・サーマルカメラ 1台</p> <p>・ノートパソコン 1台</p> <p>○国内線到着客に対する体温測定及び注意喚起の実施</p> <p>・発熱感知者数：0人</p>	茨城空港における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うことで、空港利用者の安全、安心の確保を図った。	営業	空港対策課
23	単	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費(パワーアップ融資分)	新型コロナウイルス感染症の影響によりパワーアップ融資を利用する事業者に対して利子補給をすることにより負担軽減を図る。	R2.4.1	R3.3.31	1,958,617	1,958,617	<p>○パワーアップ融資分</p> <p>利子補給金 4,356件 982,716千円</p> <p>人件費、通信運搬費 7,383千円</p> <p>基金積立金 968,518千円</p>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
24	単	中小企業信用保証料助成費(パワーアップ融資分)	新型コロナウイルス感染症の影響によりパワーアップ融資を利用する事業者の保証料を補助することにより事業者の負担軽減を図る。	R2.4.1	R3.3.31	927,569	927,569	<p>○パワーアップ融資分</p> <p>負担金 4,714件 736,137千円</p> <p>返戻金 598件 -31,898千円</p> <p>基金積立金 223,330千円</p>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資に係る保証料補助を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
25	単	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	県と市町村が協調して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の事業継続に必要な資金の貸付を実施する。	R2.5.11	R4.3.31	29,600	29,596	<p>【R2実施分】</p> <p>人件費 8,378千円</p> <p>認定業務等補助金 20件 9,717千円</p> <p>システム開発業務委託 990千円</p> <p>【R3実施分(R2繰越)】</p> <p>人件費 4,963千円</p> <p>認定業務等補助金 13件 5,552千円</p>	中小企業事業継続応援貸付金を令和3年9月まで実施し、金融機関の融資を受けられなかった中小企業の事業継続を支援することができた。	産業	産業政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)					取組実績
							交付対象経費(千円)				
26	単	新型コロナウイルス感染症対策休業要請協力金	感染拡大防止のため、県の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止や営業時間の短縮を行った中小企業・個人事業主に対する協力金。	R2.5.14	R3.3.31	2,089,657	2,089,657	○県からの休業要請に協力した事業者に対する協力金の支給 支給件数 12,459件 支払金額 2,077,600千円	県からの要請に応じた事業者に協力金を支給し、感染対策の実効性を確保するとともに、事業者の負担軽減を図ることができた。	政策	政策調整課
28	単	いばらき就職支援センター事業費	コロナ禍による経済の活動停滞で、離職者の発生が想定されるため、いばらき就職支援センターの相談支援体制の拡充を行う。	R2.4.8	R3.3.31	27,126	27,126	○いばらき就職支援センターの相談支援体制の拡充を実施。 (拡充内容) 就職支援相談員を7名増員、コロナ禍向けの就職面接会を開催、専用相談窓口を県内6か所に設置 (拡充に要した費用) 27,126千円	相談支援体制を拡充したことで、コロナ理由の離職者向けの就職支援体制を構築できた他、コロナ禍で企業の採用活動が縮小した中でも一定数の就職を実現できた。	産業	労働政策課
29	単	いばらき労働相談センター事業費	いばらき労働相談センターの相談機能の充実及び外部相談窓口設置により、相談体制の強化を図る。	R2.4.8	R3.3.31	6,998	6,983	・相談員を4名増員 ・県内8市に外部相談窓口(出張面談)を設置	労働相談員の増員や出張相談会の開催など相談体制を強化することで、コロナの影響を受ける労働者等に対し、相談できる機会を提供することができた。	産業	労働政策課
30	単	中学校生活充実支援事業	(補習等のための指導員等派遣事業) 40人の密集した状態での授業を避けるための少人数授業や児童生徒の個々の学習状況に応じた対応を行う。	R2.7.1	R3.3.31	2,233	2,233	○中学校において以下のとおり少人数教育を実施 ・35人越が3学級以上 1学級増設及び非常勤講師を配置 →169学級増 非常勤講師169人配置 ・35人越が1・2学級 →非常勤講師を配置 95人	1学級が30人程度と少ないことで、密集を避け、個々の学習状況に応じたきめ細やかな指導ができた。 また、非常勤講師を配置することで、チーム・ティーチングや習熟度別指導等を行い、個に応じた丁寧な指導ができた。	教育	義務教育課
31	単	県立学校先端技術活用教育推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業等においても生徒の学びの機会を保障する必要がある。そのため先端技術を活用したGIGAスクール構想の更なる加速強化が求められており、県立学校におけるICT環境を整備する。	R2.7.1	R3.3.30	52,962	52,962	○県立中学中等におけるICT環境を整備 ・県立中学中等貸与用端末720台 等	ICT環境を整備することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	教育	高校教育課
32	単	県立学校先端技術活用教育推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業等においても生徒の学びの機会を保障する必要がある。そのため先端技術を活用したGIGAスクール構想の更なる加速強化が求められており、県立学校におけるICT環境を整備する。	R2.10.1	R3.3.30	100,519	100,519	○県立高等学校における貸与用端末等を整備 ・低所得者世帯貸与用端末 1,370台 ・モバイルルータ 1,370台	ICT環境を整備することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	教育	高校教育課
33	単	特別支援学校教育情報化推進事業	新型コロナウイルス感染症対応のため、学校の臨時休業時の遠隔教育などの充実やICT環境整備の充実を図る。	R2.7.1	R4.3.31	35,187	35,187	○ICT機器等の整備等 ・児童生徒用タブレット端末等 214台 他	児童生徒の学びを保障するため、ICT機器を整備し、臨時休業時等の学びの保障に資する教育環境の充実を図った。	教育	特別支援教育課
34	単	学校給食臨時休業対策事業	県立学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等を行うことにより、保護者の負担軽減等に資する。	R2.4.1	R3.2.10	3,052	3,052	○臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費(食材費)について、県立学校(給食会計)へ補助金の交付 交付実績件数:県立学校30校 交付実績金額:3,052千円	本来保護者が負担することとなる学校給食費(食材費)について、県立学校(給食会計)が負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	教育	保健体育課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)				取組実績
35	単	新型コロナウイルス対策費	警察施設における感染防止及び警察活動維持のための資機材整備	R2.4.1	R3.3.31	28,205	28,139	<p>○感染症対策に係る備品を購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護服 2,310着 ・不織布ガウン 8,470枚 ・サージカルマスク(50枚入) 27,366箱 ・ニトリル手袋(100枚入) 3,310箱 ・消毒液(各種) 188本 ・個人携帯用消毒液 7,000式 ・非接触式体温計 129個 ・ペーパーシーツ 960本 ・フェイスシールド 1,620個 他 	警察施設内の感染防止対策及び警察活動時の感染防止対策を徹底することで、職員及び施設利用者等の安全安心の確保を図った。	警察	警察本部会計課
36	単	地域公共交通確保・維持緊急対策事業費	県民の移動手段を確保・維持するため、地域公共交通事業者(鉄道、バス及びタクシー)の事業継続	R2.6.28	R3.3.31	359,946	359,946	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対する給付金の交付</p> <p>ア 地域鉄道事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付実績件数:4件 ・交付実績金額:136,573千円 <p>イ 乗合バス事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付実績件数:10件 ・交付実績金額:188,724千円 <p>ウ タクシー事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付実績件数:359件 ・交付実績金額:34,650千円 	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が激減する中、県民の移動手段を確保・維持するため運行を継続している地域公共交通事業者(鉄道、バス及びタクシーの各事業者)に協力を支給し、事業継続を支援することができた。	政策	交通政策課
37	単	たのしみ茨城テレワーク移住促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなど新たな働き方が広がりを見せる中、テレワークをきっかけに移住を検討している都市部の住人などを対象に本県への移住を促進することで、東京一極集中の是正を図る。	R2.7.31	R3.3.31	40,296	40,296	<p>○市町村企画提案事業への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先:5市町村(内容:移住促進補助、移住体験ツアー等) ・交付額:12,719千円 <p>○テレワーク移住促進PRの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク移住体験ツアーの動画作成(5本)、ポータルサイト改修等 <p>○移住推進施策検討のための調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住関心者・経験者へのアンケート調査の実施(1次調査 約4万サンプル) 	テレワークの普及により地方移住への関心が高まる中、東京圏に近接し、仕事をあきらめずに移住が可能となる本県の良好な住環境などをアピールすることができた。	政策	計画推進課
38	単	県庁情報基盤強化事業費	感染症対策や感染症流行時等の業務継続のためのテレワーク体制の整備	R2.4.24	R3.3.31	26,587	26,587	<p>○感染症対策や感染症流行時等の業務継続のためのテレワーク体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークライセンス 700ユーザ分 1,864千円 ・テレワークライセンス 2,000ユーザ分 7,150千円(6月～8月) ・テレワークライセンス 2,000ユーザ分 6,600千円(9月～11月) ・Web会議用ライセンス 50ユーザ分 2,132千円 ・テレワークライセンス 5,000ユーザ拡充分8,841千円(12月以降) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の蔓延初期から、多くの職員が在宅勤務を行う体制を整備した。 ・在宅勤務者数は、R2年4月からR4年8月時点で、日平均424人となっている。 	政策	情報システム課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)		取組実績			取組の効果
							交付対象経費(千円)				
39	単	県庁情報基盤強化事業費	感染症対策や感染症流行時等の業務継続のためのテレワーク体制の整備	R2.11.16	R3.3.31	148,559	148,559	○感染症対策や感染症流行時等の業務継続のためのテレワーク体制の整備 ・VPN機器・DNSセキュリティソフト等導入 125,840千円 ・VPN保守管理 118千円 ・モバイルルータ(450台) 1,490千円 ・Wifiアクセスポイント等導入 17,589千円 ・テレワーク同時利用ライセンス 3,522千円	・自席で使用する業務用端末を、自宅等に持ち帰り在宅勤務ができるVPN接続の仕組みを構築した。 ・併せて通信用のモバイルルータ450台を整備した。 ・VPN接続の構築とモバイルルータにより、自宅に端末や回線を持たない職員が在宅勤務を行うことが可能となった。	政策	情報システム課
40	単	行政情報システム整備費	感染症対策や感染症流行時等の業務継続のためのテレワーク体制の整備	R3.3.31	R4.3.31	276,511	276,511	○感染症対策や感染症流行時等の業務継続のためのテレワーク体制の整備 ・テレワーク対応のための端末(薄型PC)の整備 1,930台 260,012千円 ・新型コロナウイルス感染症対策用貸出端末の調達 100台 16,539千円	・業務用端末持ち帰りによる在宅勤務を可能とするため、従来の無線LAN非対応のA4型端末を、無線LANに対応するモバイル端末に置き換えた。 ・併せて、新型コロナウイルス対策の業務に供するため、貸出用のモバイル端末100台を調達し、感染症蔓延対策に対応した。	政策	情報システム課
41	単	つくば国際会議場管理運営費	本来返還しない事前納付済みの利用料金を返還することにより、催事主催者の負担を軽減し、感染拡大防止を図る。また、つくば国際会議場入口にサーモグラフィカメラを設置・運用し、施設内感染を未然に防ぐ。	R2.5.26	R3.2.12	61,265	61,265	○指定管理者から催事主催者へのキャンセル料返還相当分の交付 ・催事実績件数:444件 ・交付実績額:59,698千円 ○感染症対策に係る備品を購入 ・サーモグラフィカメラ:3台	○本来返還しない事前納付済み利用料金を返還することにより、催事キャンセルによる主催者の負担を軽減し、感染拡大防止を図ることができた。 ○施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	政策	地域振興課
42	単	砂沼サンビーチ跡地利活用調査事業費	砂沼サンビーチ跡地について、「新しい生活様式」に対応した地域振興の拠点となる利活用方策の検討	R2.10.29	R3.3.31	9,999	9,999	○砂沼サンビーチ跡地利活用調査業務の実施 委託事業者:株式会社スペースキー 委託料:9,999千円	○策定した方策を基に「都心近傍の湖畔における広々として高質なアウトドア複合拠点」をコンセプトとして、整備運営事業者を選定。	政策	地域振興課
43	単	カシマスタジアムパブリックビューイング誘客推進費	主に近郊のアントラーズサポーターをアウェー戦開催日にスタジアムへ呼び込み、スタジアム内外での消費により経済効果を発揮させることで、ホーム戦の開催減や観客数制限等による地域経済への悪影響を補う。	R2.11.13	R3.1.29	2,100	2,100	○パブリックビューイングを実施(vsベガルタ仙台) ・解説トークショー(ゲスト:鹿島アントラーズOB 本山雅志) ・来場者数3,496名	○鹿島アントラーズと同時開催イベント(飲食売店出店(45店舗)、クレーンゲーム等)を開催し、スポーツ観戦と共に地域の物産品や飲食物の販売を行う事で経済効果の向上を図った。	政策	地域振興課
44	単	県民文化センター管理委託費	本来返還しない事前納付済みの利用料金を返還することにより、催事主催者の負担を軽減し、感染拡大防止を図る。	R2.7.1	R2.10.26	15,396	15,394	・感染拡大防止のために県が中止・延期を要請した催事について、事前納付済の利用料金を利用者へ返還。 ・交付実績件数:313件 ・交付実績金額:15,394千円	・感染拡大防止のために県が中止・延期を要請した催事について、本来返還しない事前納付済みの利用料金を返還することにより、催事主催者の負担を軽減し、感染拡大防止を図ることができた。	県民	生活文化課
45	単	水郷筑波サイクリング環境整備事業費	3密を避けたサイクリングに需要が高まることから、サイクリストの受入態勢が整っている県内の宿泊施設の募集及び認定した宿の情報発信を実施する。	R2.10.22	R3.3.31	5,000	5,000	○サイクリストにやさしい宿のポータルサイト立ち上げ、専門誌への掲載 ・専門誌掲載(1件):発行部数30,000部 ・専門誌のWEB記事:11,079PV	サイクリストの受入態勢の整った宿泊施設を紹介し、高まるサイクリング需要に対応することができた。	県民	スポーツ推進課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		担当部局 (R2時点)			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)		取組実績	取組の効果	
46	単	感染症対策物品等整備事業	避難所設営時に使用する感染症対策物品及び防災倉庫における作業時の感染症対策物品の購入	R2.4.1	R3.5.24	13,222	13,222	<p>○感染症対策に係る備品の購入</p> <p>R2現年 5,989千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 108,350枚 ・パーテーション 100枚 ・消毒液 800本 ・パレット 30枚 ・ネスティングラック 20台 ・コンベヤ、キャッチパレットトラック 8台 <p>R2繰越 7,232円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーテーションテント 500張 	災害時避難所運営に使用する感染症対策物品の購入をすることで、県内各避難所支援の準備をすることができた。	防災	防災・危機管理課
47	単	新型コロナウイルス感染症対策補助金運営事業費	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金により実施する事業について、会計年度任用職員を雇用し、定型的な業務に従事させることにより、支給事務の円滑化を図る。	R2.8.26	R3.3.31	1,250	1,250	<p>○会計年度任用職員の雇用 1名</p>	会計年度任用職員を雇用し、定型的な業務に従事させることにより、支給事務の円滑化を図った。	保福	厚生総務課
48	単	新型コロナウイルス感染症予防対策強化研修事業	院内感染予防対策に精通した医師・看護師を養成するため、感染拡大防止等の研修を実施する。	R2.10.2	R3.3.31	5,108	5,108	<p>○感染予防に精通した医療従事者を養成するため、看護職員や医師等に対する研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者 延べ334人 	各施設で感染予防対策の教育・指導に当たる医師・看護職を対象に研修を実施したことにより、感染予防対策が各施設で周知・徹底され、地域住民の安心・安全な医療の提供につながった。	保福	医療人材課
49	単	会館管理運営費(指定管理者支援)	会館利用を控えることによりコロナ感染拡大防止を図る。	R2.6.29	R2.11.25	708	708	<p>○緊急事態宣言による施設利用のキャンセルに対する利用料返還について、指定管理者に対し損失補填を行った。</p> <p>件数：118件 金額：708千円</p>	緊急事態宣言の影響による事業者の損失をフォローすることができた。	保福	福祉政策課
50	単	集中的プロモーション展開事業	県内観光地等の活力を取り戻すため、著名人をキーアイコンとした集中的な観光誘客プロモーション等の展開	R2.9.7	R3.3.31	91,300	91,300	<p>○著名人を活用した魅力発信動画等の配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRテーマ：アウトドア環境(キャンプ)、サイクリング環境(つくば霞ヶ浦りんりんロード)、県産品(ほしいも)、リニューアル施設(アquareワールド茨城県大洗水族館) ・動画本数：18本 ・再生回数：12,124,031回 <p>○インターネット広告、首都圏JR路線での交通広告の実施</p>	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「体験王国いばらき」キャンペーンを展開したことで、本県の強みとなる観光コンテンツや県産品等を、首都圏を中心に広くPRすることができた。	営業	プロモーションチーム
51	単	いばらきグローバルビジネス推進事業	新型コロナによる輸出停止、商談機会減少等の影響を受ける中小企業等に対する、海外EC(電子商取引)サイトやオンライン商談等を活用した、付加価値の高い県産品の海外販路開拓支援	R2.10.1	R3.3.31	15,368	15,368	<p>○海外ECへの商品掲載支援 70品</p> <p>○オンライン商談支援 33件(商談件数)</p> <p>○オンラインセミナーの開催 5回</p>	海外ECを活用したプロモーションやオンライン商談、海外展開のためのセミナーを実施することで、コロナ禍においても商談の機会等を提供し、県内企業の海外販路開拓および人材育成に寄与することができた。	営業	グローバルビジネス支援チーム
52	単	いばらき観光誘客推進事業	県内観光地の活力を取り戻し地域経済の活性化を図るため、民間事業者等と連携し、本県の観光資源を活かした「新たな集客コンテンツ」となる大型イベントの実施(感染症対策を徹底し、「新たな生活様式」に沿ったイベントモデルを構築)	R2.9.10	R3.5.25	394,767	394,767	<p>○本県の観光資源を活かした「新たな集客コンテンツ」となる大型イベント(感染症対策を徹底し、「新たな生活様式」に沿ったイベントモデルを構築)に対する補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付実績件数：4件 ・交付実績金額：394,767千円 	県内の観光資源を活かした「新たな集客コンテンツ」を創出することにより、本県への観光誘客の促進と県内観光地の活力を取り戻すことができた。	営業	観光物産課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)				取組実績
53	単	空港利活用促進事業	国内線の運航再開後、需要の早期回復を目指すとともに、県内宿泊を促進する二次交通の強化に取り組む。	R2.6.19	R3.3.31	9,431	9,431	○レンタカー利用料金割引キャンペーンを実施・キャンペーン実績：1,739台	本事業開始前(R2年4~5月)と比べて、1日当たりの貸渡台数が約5倍に増加し、航空需要及び県内宿泊需要の回復に寄与することができた。	営業	空港対策課
54	単	ソーシャルネットワーク活用型営業戦略事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面での営業活動が制約されるため、ターゲットメール等の非対面型のデジタルコンテンツを活用した新たな営業手法の導入による、積極的な企業誘致活動の展開	R2.7.14	R3.3.31	10,533	10,533	1 ターゲットメール等を活用した企業への情報発信 延べ80,000件 2 土地情報等に関する映像コンテンツの作成	ターゲット企業に対し、本県の立地優位性をPRすることにより、本県の企業誘致推進を図ることができた。	営業	立地推進課
55	単	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費 (新分野進出等支援融資分)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新分野進出等支援融資(新たな事業分野に進出する者が融資対象)を利用する事業者に対して利子補給をすることで、新たな事業活動を促進して県内経済の早期回復を図る。	R2.8.1	R3.3.31	1,596	1,596	○新分野進出等支援融資分 利子補給金 2件 106千円 基金積立金 1,490千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
56	単	中小企業信用保証料助成費 (新分野進出等支援融資分)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新分野進出等支援融資(新たな事業分野に進出する者が融資対象)を利用する事業者に対して保証料補助をすることで、新たな事業活動を促進して県内経済の早期回復を図る。	R2.8.1	R3.3.31	1,803	1,803	○新分野進出等支援融資 負担金 3件 754千円 基金積立金 1,049千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資に係る保証料補助を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
57	単	中小企業人材育成支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中にもあっても、新分野進出等に挑戦する県内中小企業等への支援を行い、県内経済の早期回復を図る。	R2.8.3	R3.3.31	2,740	2,740	○新分野への進出や新製品・新サービスの開発に取り組む事業者に対する研修費等の補助 交付実績件数：40件 交付実績金額：2,740千円	資格取得やスキルアップのための研修費等を補助し、中小企業の新分野進出や売上増加を支援することができた。 事業化件数：15件、うち売上増加件数：11件	産業	産業政策課
58	単	地域企業活力向上応援事業費	市町村が取り組む地域企業の需要創出(プレミアム商品券事業等)や事業継続(家賃補助等)に係る経費に対して補助することで、中小企業等の活力向上を応援	R2.7.30	R3.3.31	3,207,841	3,207,841	○市町村が取り組む需要創出等の取組に補助 ・取組市町村数：4市町村(全市町村) ・総事業数：173事業 ・総事業費：109億円	・プレミアム商品券等の需要創出事業や持続化給付金等の事業継続を支援する事業を実施することで、地域経済の活性化や中小企業の事業継続を図ることができた。	産業	中小企業課
59	単	いばらきアマビエちゃん登録促進事業費	登録事業者の感染防止対策に要する経費の一部助成や利用者への県産品プレゼントキャンペーンの実施	R2.10.2	R3.3.31	787,322	787,322	(1) 「いばらきアマビエちゃん」登録事業者を対象とした感染症対策に要する経費の助成 支給件数：14,415件 支給金額：474,570千円 (2) 利用者に対する県産品等のプレゼントキャンペーン 当選数：34,042件 委託費：203,551千円	(1) 経費の助成により、登録事業者数の増加と感染症対策の促進を図ることができた。 【参考：登録事業者数】 R2.10.1時点 28,955件 R3.3.31時点 59,710件 (2) キャンペーンによりシステムの普及や認知度向上、利用者登録数の増加を図ることができた。 【参考：いばらきアマビエちゃんの認知度】 知っている 85.8% (R3.6調査) 【参考：1日当たりの利用登録者数】 R2.10月 6,411人 R3.3月 19,211人	産業	中小企業課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		担当部局 (R2時点)			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)		取組実績	取組の効果	
60	単	ダム・砂防インフラ ツーリズム推進事業	茨城版防災インフラツーリズムとして、県内防災施設を中心としたモニターツアーを通じて、モデルルートを開発を行い、地域活性化とともに防災啓発を図る。	R3.3.29	R4.3.29	10,992	10,992	○県内のダム及び砂防施設を巡るツアーを実施 ・ツアー開催実績 7回 ○旅行会社等へのセミナー ・セミナー開催実績 1回	県央以北のダムや砂防施設を巡り、ダムカレー等も活用したモデルツアーを計画・催行し、地域活性化を図ることができた。	土木	河川課
61	単	学校サポーター配置事業	学校再開後における児童生徒の学びを最大限保障するため、児童生徒の健康管理・授業準備・保護者等への連絡業務等、増加する学級担任の業務をサポートする学校サポーターを配置	R2.11.1	R3.3.31	5,637	5,637	○市町村立学校688校に対して、631名の学校サポーターを配置	休み時間や放課後等の消毒作業を行う他、児童生徒の健康管理や授業準備、保護者等への連絡業務等を行い、教員の負担軽減に大きな役割を果たした。	教育	義務教育課
62	単	文化施設整備事業費	県立美術館・博物館の入口に体表面温度を計測できるサーマルカメラを設置・運用し、新型コロナウイルス感染症の施設内感染や集団感染を未然に防ぐ。	R2.10.8	R2.12.23	4,015	4,015	○県立美術館・博物館6館にサーマルカメラを1台ずつ設置(近代美術館・近代美術館つくば分館・近代美術館天心記念五浦分館・自然博物館・陶芸美術館・歴史館)	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	教育	文化課
63	補	私立高等学校等経常費 助成費補助金(教育改 革推進特別経費(教育 の質の向上を図る学校 推進経費(私立高等学 校等への学校再開等支 援に限る))	(教育の質の向上を図る学校推進経費(私立高等学校等への学校再開等支援) 学校の臨時休校に伴う私立学校における学習指導員等の追加配置に係る経費に対する補助	R2.4.1	R3.3.31	12,641	6,321	○新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休校に伴い、学習指導員等の追加配置等の経費が発生した私立学校に対して補助 補助実績：16校 補助額：12,641千円	新型コロナウイルスの影響により新たに発生した経費に対して追加補助した結果、各私立学校が納付金の増加など保護者負担を増やすことなく、新型コロナウイルス感染症に対応することができた。	総務	総務課
64	補	私立高等学校等経常費 助成費補助金(授業料 減免事業等支援特別経 費(家計急変世帯への 授業料減免支援に限 る))	(授業料減免事業等支援特別経費(家計急変世帯への授業料減免支援) 家計急変世帯への授業料減免支援	R2.4.1	R3.3.31	974	390	○新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した生徒を対象に授業料を補助 補助人数：7人 補助額：974千円	生徒が就学の機会を失うことなく学業の継続を図ることができた。	総務	総務課
65	単	新型コロナウイルス感 染症対応に係る時間外 勤務手当	新型コロナウイルス感染症対応に係る用務に伴う時間外勤務	R2.4.1	R3.3.31	222,816	222,816	○新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当 時間数：80,402時間 実績額：222,816千円	新型コロナウイルス感染症対応に係る用務については、随時迅速な対応を要するため、時間外勤務により、必要な各用務を滞りなく実施することができた。	総務	人事課
66	単	あつまれ茨城テレワ ーク促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなど新たな働き方が広がりを見せる中、テレワークをきっかけに移住を検討している都市部の住人などを対象に本県への移住を促進することで、東京一極集中の是正を図る。	R3.4.1	R4.3.31	40,037	40,037	○本県でかとうライフスタイルを紹介するPRサイト開設、大手検索サイト等を活用した情報発信 ・PRサイトの総閲覧数 22万回 ○移住体験ツアーの実施(オンラインツアー4回、現地ツアー：7回) ・参加者合計102人	テレワークの普及により地方移住への関心が高まる中、東京圏に近接し、仕事を变えずに移住が可能となる良好な住環境など本県の魅力を更に広くアピールすることができた。	政策	計画推進課
67	単	つくば国際会議場管理 運営費	つくば国際会議場入口にサーモグラフィカメラを設置・運用し、施設内感染を未然に防ぐ。	R2.8.31	R2.10.2	597	597	○感染症対策に係る備品を購入 ・サーモグラフィカメラ：1台	○施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	政策	地域振興課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)					取組実績
							交付対象経費(千円)				
68	単	DXイノベーション推進プロジェクト事業費	ウイズコロナ時代における強靱かつ自律的な地域経済の構築を図るため、デジタル技術を活用した地域課題解決に資する研究開発プロジェクトを実施する。	R3.2.12	R4.3.31	233,095	233,095	○研究開発プロジェクトの実施 10件 ○成果報告会の開催 1回	10のプロジェクトについて、県内をフィールドとした実証実験等を通じて効果検証を行った結果、医療や観光、交通などの分野において新商品・新サービスなどのビジネスプランの熱度が高まり、ウイズコロナ時代における強靱かつ自律的な地域社会の構築を図ることができた。	政策	政策調整課
69	単	貸切バス事業者等支援事業	県民生活などを支える貸切バス事業者及び自動車運転代行業者に対し、「支援金」を支給し、感染症対策の一層の推進と事業継続を支援する。	R2.12.21	R3.3.31	187,710	187,710	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対する給付金の交付 ア 貸切バス事業者 ・交付実績件数：181件 ・交付実績金額：177,200千円 イ 自動車運転代行業者 ・交付実績件数：238件 ・交付実績金額：10,510千円	県民生活などを支える貸切バス事業者及び自動車運転代行業者に対し、「支援金」を支給し、感染症対策の一層の推進と事業継続を支援することができた。	政策	交通政策課
70	単	つくば霞ヶ浦りんりんロード魅力向上事業費	3密を避けたアクティビティとしてサイクリング需要が高まっており、つくば霞ヶ浦りんりんロードで実施している広域レンタサイクルの拡充や予約システムを刷新し、需要を取り込むとともに、同ロードの認知度向上や消費拡大に向け、誘客促進事業を行う。	R3.1.15	R4.3.31	37,500	37,500	○広域レンタサイクルの更新・追加 ・更新台数 42台、追加台数 45台 ○広域レンタサイクルの予約システムの刷新	つくば霞ヶ浦りんりんロードで実施している広域レンタサイクルシステムが充実し、高まるサイクリング需要に対応することができた。	県民	スポーツ推進課
71	単	自然公園施設管理整備費	コロナ感染の収束を見据え、本県の貴重な観光資源である筑波山の魅力をさらに高めるため、衛生面や自然環境に配慮した高機能のトイレを整備するとともに、登山者にとって安全・快適な登山道への改修を図る。	R3.3.24	R5.3.31	330,687	330,687	○筑波山頂公衆トイレ改修工事(2トイレ) 設計・監理：15,727千円 工事費：196,512千円 ○筑波山登山道改修(3登山道) 設計・監理・申請業務委託費：32,263千円 工事費：86,185千円	コロナ感染の収束を見据え、本県の貴重な観光資源である筑波山の魅力をさらに高めるため、衛生面や自然環境に配慮した高機能のトイレを整備(老朽機器の更新、便器の洋式化等)するとともに、登山者にとって安全・快適な登山道への改修を図ることができた。	県民	自然環境課
72	単	アクアワールド茨城県大洗水族館20周年記念事業	新型コロナウイルスの影響により減少したアクアワールド茨城県大洗水族館の入館者数の回復と地域経済の活性化	R2.12.15	R4.3.31	75,000	75,000	○水族館の開館20周年であり、年間を通じ5つの記念事業を実施。その運営費として事業主体である(公財)いばらき文化振興財団に補助。 (記念事業)①イワシのパフォーマンス[6/19~] ②夏季イベント[7/10~8/5※短縮]③サメの企画展[10/1~1/10]④オーシャンナイトライブ[11/3~] ⑤人気アニメ「ワンピース」とのコラボ[12/11~3/31]	感染拡大防止のため繁忙期に56日間休館したが、民間出身の館長による経営改革、前年のリニューアル等に加え、記念事業による話題づくり・魅力創出によって、年間で80万人を誘客。特に、サメの繁殖成果やワンピースの世界観をPRした下半期は、過去最多だった開館年に匹敵する規模の50万人が来場。①「IWASHI LIFE」,④「雪月花」も水族館の新たな魅力として定着。	県民	生活文化課
73	単	アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	新型コロナウイルスの影響がある中でも入館者が安心・安全に楽しめるよう、感染症の拡大防止・展示能力の強化に資する環境整備を進め、水族館の入館者数の回復と地域経済の活性化を図る	R2.12.15	R4.3.31	147,632	147,632	○県内有数の集客施設であり、地域経済への影響も大きい水族館において、利用者の安全・安心のため次の工事を実施。 ・熱源機器等改修工事 ・館内空調設備更新工事 ・外壁塗装改修工事 ・非常照明及び蓄電池更新工事	空調設備の改修による感染拡大防止能力の強化、外壁塗装・非常照明設備の改修による長寿命化及び展示力の強化が図られ、入館者の安全・安心の醸成に寄与した。	県民	生活文化課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組実績	取組の効果	担当部局 (R2時点)	
						総事業費(千円)					
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)				
74	単	県民文化センター施設整備事業	コロナ禍においてもお客様に安心・安全に利用していただくために必要な施設整備を実施することにより、県民文化センターの利用率の増加と本県の文化・芸術の活性化を図る。	R2.12.15	R4.3.31	51,722	51,722	<ul style="list-style-type: none"> ○お客様に安心・安全に利用していただくために感染防止対策の強化を図るとともに利便性を向上させるため、以下の工事を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備フィルター更新工事 ・ボイラー煙突及び煙道改修工事 ・動画配信設備設置工事 ・ワイヤレスインカム設備改修工事 ・大ホール天井改修工事 ・照明設備改修工事 ・大ホール舞台床改修工事 	空調設備の改修による空調機能の向上や、動画配信設備の整備による催事のWeb配信機能強化等、感染防止対策の強化及び環境整備による利便性向上を図った。 これにより令和3年度は約24万人(前年度比約1.8倍)にご利用いただく等、利用率の増加及び文化・芸術の活性化に寄与した。	県民	生活文化課
75	単	霞ヶ浦環境科学センター機能強化事業費(12月補正分)	来館者のより確実な感染防止対策の実施や感染防止対策に配慮した環境学習システムを導入するなど、安心・安全な来館環境を構築する。	R2.12.22	R3.3.31	10,928	10,928	<ul style="list-style-type: none"> ○感染症予防対策に係る物品を購入 <ul style="list-style-type: none"> ・非接触型自動体温測定装置 2台 ・自動手指消毒器 2台 ○環境学習支援システムを構築 <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援システム構築 一式 ・学習用端末 41台 ・大型タッチディスプレイ 1台 ・カメラ・プリンタ 1台 ○貸出用資器材の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・草刈機 1台 ・木材粉碎機 1台 <p>※ 上記購入物品等については主なものを記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○入館時に感染予防対策を講じることで、施設利用者の安心安全の確保を図った。 ○環境学習時に、タブレットを活用して意見交換、資料共有等を行うシステム、機材を整備したことで、学習者同士の接触する機会を減らすとともに、顕微鏡の接眼部へ接触することなく映像をそれぞれの画面上で共有することで、密を避けながら学習できる環境を整えた。 ○貸出機材の整備による環境保全活動の少人数化、効率化により感染拡大の防止を図った。 	県民	環境対策課
76	補	地方消費者行政強化交付金	県及び市町村センターへPC用外付けカメラを設置することで、コロナ禍の状況でも専門家相談や市町村への指導等を行い、消費者の利便性向上や効率的な市町村支援を図る。	R2.9.25	R3.3.31	652	326	<ul style="list-style-type: none"> ○専門家相談や市町村に対する指導等をリモートで実施。 専門家相談：3回 市町村指導・助言・情報提供：3回 リモート研修：1回 	リモート環境の整備を行ったことで、コロナ禍においても、専門家相談や県相談員の市町村への指導・助言等をリモートで行うことができる環境が整い、消費者の利便性向上や効率的な市町村支援の実施につながった。	県民	生活文化課
77	単	消防学校施設整備費	消防学校の和式トイレを洋式トイレに改修することにより、コロナウイルスへの感染防止を図る。また、消防職員に自動心肺蘇生器の操作方法等を習得させることにより、心肺蘇生を行う際のウイルス感染リスクを軽減する。	R3.1.15	R3.12.23	25,411	25,411	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校管理棟及び宿泊棟トイレ改修(洋式化) 7か所 ・自動心肺蘇生器購入 6台 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内における衛生環境を改善し、入校生及び施設利用者の感染防止を図った。 ・救急課程において自動心肺蘇生器の操作訓練を導入することにより、救急現場における消防職員のウイルス感染リスクの軽減を図った。 	防災	消防安全課
78	単	新婚夫婦・子育て家庭優待制度推進事業費	自粛要請により冷え込んだ結婚応援パスポート事業への需要喚起を図るため、県内宿泊促進事業と連携し、県内宿泊施設への宿泊経費の一部を支援	R2.6.29	R4.3.31	610	610	<ul style="list-style-type: none"> ○No.107県民宿泊促進事業(予備費分)の事務費分の一部として執行 ○県内宿泊施設への宿泊経費の一部支援は、12月から県民宿泊促進事業第二弾との連携実施を予定していたが、感染拡大の影響により実施できなかったため実績なし。 	・本県、栃木県、群馬県の結婚応援パスポート事業の協賛店舗を共通化する「北関東3県連携」のPRに寄与した。	保福	少子化対策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)		取組実績			取組の効果
							交付対象経費(千円)				
79	補	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校の臨時休業等により放課後児童クラブを午前中から開所したことによるかかり増しとなった運営費・人件費等及び市町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、市区町村が保護者へ返還した場合等の経費を補助	R2.4.1	R3.3.31	206,526	130,272	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校の臨時休業を実施した市町村に対して放課後児童クラブを午前中から開所した場合の運営費・人件費の補助を実施。 交付実績市町村： 42市町村 交付実績金額： 130,272千円	○運営費及び人件費等の補助を実施したことにより、放課後児童クラブの午前中開所が可能となり、新型コロナウイルス感染症の影響で小学校が臨時休校となった児童に対して安全に過ごすことができる場所の確保が可能となった。	保福	少子化対策課
80	補	児童福祉事業対策費等補助金	(児童の安全確認等のための体制強化事業) 安全確認等対応職員を新たに配置すること等により、虐待の通告があった際の子どもの安全確認や事務処理対応を行う。	R2.6.1	R3.3.31	7,068	3,518	○会計年度任用職員を県内5か所の児童相談所に配置(計5名) ○感染症対策資器材を購入。(以下、主な購入品) アクリルパーティション 5個 加温空気清浄機 1台	・安全確認等対応職員を新たに配置すること等により、虐待の通告があった際の子どもの安全確認や事務処理対応を適切に行うことができた。 ・児童相談所業務において、新型コロナウイルス感染症の感染予防に繋がった。	保福	青少年家庭課
81	単	児童福祉施設等改修費	感染防止対策を徹底しながら、相談体制を強化するため、児童相談所における相談室の増設や執務室の拡張を行う。	R4.2.1	R4.3.31	142,200	142,200	○県内の児童相談所5か所において相談室の増設や執務室の拡張などの改修工事等を実施	3密を避けるための施設整備を図り、感染防止に対応した相談体制を実現することができた。	保福	青少年家庭課
82	補	介護保険事業費補助金	介護サービス事業所・介護施設等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行うことを目的とする。	R2.10.7	R3.3.31	69,745	23,249	○利用者又は職員に感染者又は濃厚接触者が発生した事業所に対し、サービスを継続するためのかかり増し経費(割増賃金・手当、宿泊費、消毒・清掃費用、衛生用品の購入費用等)を補助した。(補助件数：70事業所)	新型コロナウイルス感染症流行下においても、要介護者やその家族にとって必要不可欠なものである介護サービスの継続を支援することができた。	保福	長寿福祉推進課
83	単	介護保険事業者等指導費	看護師等を派遣し、施設等の感染対策に係る現地確認・指導等を行うことで、クラスター発生の未然防止を図る。	R2.9.14	R2.12.15	11,497	11,497	○書面審査・現地確認又は電話確認 ・高齢者施設 589施設 ・障害者施設 212施設	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	保福	長寿福祉推進課
84	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) 県の4か所の自立相談支援機関に事務補助員を追加配置し、総合福祉資金特例貸付の延長等による相談件数の増加に適切に対応できる体制を整える	R2.4.1	R3.3.31	7,417	1,855	○県の4か所の自立相談支援機関に事務補助員を計7名追加配置。 ・新規相談受付件数：1,575件 ・住居確保給付金支給実績件数：61件	事務補助員を追加で配置することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた対象者を迅速に支援することができた。	保福	福祉政策課
85	補	社会福祉施設等施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、多床室を個室に改修する大規模修繕事業	R2.6.1	R4.3.31	38,713	12,905	○新型コロナウイルス感染症対策に係る多床室の個室化 2施設	新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化工事を行うことで、施設利用者内の新型コロナウイルスの感染リスクを下げることができた。	保福	福祉政策課
86	単	会館管理運営費(サーマルカメラ購入)	茨城県総合福祉会館の入口に体表面温度を計測できるサーマルカメラを設置・運用し、新型コロナウイルス感染症の施設内感染や集団感染を未然に防ぐ。	R3.1.28	R3.3.31	1,084	1,084	○感染症対策のため、施設の入り口にサーマルカメラを設置・運用した。 ・サーマルカメラ 2台	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	保福	福祉政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		担当部局 (R2時点)			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)		取組実績	取組の効果	
87	単	社会福祉協議会WEB会議システム等整備費	コロナ禍の状況の中、WEB会議システムの導入に係る経費を補助することにより感染拡大の防止を図る。	R3.1.25	R3.8.31	22,227	22,227	<p>○WEB会議用PC等の購入やオンライン動画配信用機材を購入した。</p> <p><WEB会議システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB会議システム用PC 57台 ・WEB会議モニター 49台 ・通信用モバイルルータ 50個 <p><オンライン動画配信用機材></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビデオカメラ 1台 ・一眼レフカメラ 1台 ・カメラ用三脚スタンド 2脚 ・ワイヤレスマイク 2本 ・ショットガンマイク 1台 ・LEDビデオライト ・カメラ付PC 3台 ・通信用モバイルルータ 1個 ・編集用スイッチャー 1台 ・編集用ソフト 1本 ・バックスクリーン 1台 ・吸音パネル 16枚 ・吸音パネル壁取付プレート 64個 ・スタンド型吸音材パネル 1組 ・ロールスクリーン 1本 	<p>県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会におけるWEB会議やオンライン研修の実施などにより感染拡大の防止に寄与した。</p>	保福	福祉政策課
88	補	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービスの衛生管理体制確保支援等事業	R2.4.1	R3.3.31	71,625	23,875	<p>○感染対策(主にテレワーク用)に係る備品を購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LACCいなしき surface Pro 5台 ・LACC牛久 surface Pro 5台 ・アトムハウスひたちなか 発達障害支援プログラム ・キドックス アプリ開発プログラム ノートパソコン 1台 タブレット 1台 動画編集ソフト ・ハートケアセンターひたちなか ノートパソコン 4台 wi-fiルーター 1台 ・みんなの学校いなしき surface Pro7 1台 ・やるきゃん土浦 ソーシャルスキル トレーニングソフト 3台 ・わくわく iPad Air 5台及び周辺機器 Mac Book Air 1台 ・恵和社会復帰センター ノートパソコン 3台 	<p>各事業所において、テレワーク用機器を導入することにより、環境が整い、職員等の自宅で効率的に業務を遂行することが可能となり、感染対策とともに生産性の向上を図ることができた。</p>	保福	障害福祉課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組実績	取組の効果	担当部署 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)			保福	障害福祉課
89	補	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業	R2.4.1	R3.3.31	1,822	608	○感染対策に係る備品を購入 ・iPad(wi-fi) 5台 ・iPad(wi-fi,cellular) 5台 ・ノートパソコン 5台	機器導入前は対面が主であった会議について、当該機器の導入により、移動による感染リスクやコストの低減を図ることができ、生産性の向上につながった。	保福	長寿福祉推進課・障害福祉課
90	補	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業	R2.4.1	R3.3.31	2,375	792	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための特別支援学校等への臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加について市町村が行う補助について県が補助を行った。 ・補助対象経費(各増額利用者負担×37市町村) ・事業経費:3,190,804円×補助率1/4	障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の予防に寄与することができた。	保福	障害福祉課
91	補	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等	R2.4.1	R3.3.31	301	301	○地域活動支援センターや日中一時支援に対する新たなニュースの発生が見込まれるため、支援員の体制強化や消毒液の購入に係るかかり増し経費を支援した。 ・事業の経費:1,204,000円×補助率1/4 ・古河市	地域活動支援センター及び日中一時支援において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を行うための事業を通じて、新型コロナウイルス感染症の予防に寄与することができた。	保福	障害福祉課
92	補	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等	R2.4.1	R3.3.31	5	5	○地域活動支援センターや日中一時支援に対する新たなニュースの発生が見込まれるため、支援員の体制強化や消毒液の購入に係るかかり増し経費を支援する。 ・事業の経費:20,000円×補助率1/4 ・大洗町	地域活動支援センター及び日中一時支援において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を行うための事業を通じて、新型コロナウイルス感染症の予防に寄与することができた。	保福	障害福祉課
93	補	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等	R2.4.1	R3.3.31	13	13	○地域活動支援センターや日中一時支援に対する新たなニュースの発生が見込まれるため、支援員の体制強化や消毒液の購入に係るかかり増し経費を支援した。 ・事業の経費:52,075円×補助率1/4 ・東海村	地域活動支援センター及び日中一時支援において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を行うための事業を通じて、新型コロナウイルス感染症の予防に寄与することができた。	保福	障害福祉課
94	補	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等	R2.4.1	R3.3.31	893	893	○地域活動支援センターや日中一時支援に対する新たなニュースの発生が見込まれるため、支援員の体制強化や消毒液の購入に係るかかり増し経費を支援した。 ・事業の経費:3,574,450円×補助率1/4 ・那珂市	地域活動支援センター及び日中一時支援において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を行うための事業を通じて、新型コロナウイルス感染症の予防に寄与することができた。	保福	障害福祉課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)				取組実績
95	補	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等	R2.4.1	R3.3.31	892	892	○地域活動支援センターや日中一時支援に対する新たなニーズの発生が見込まれるため、支援員の体制強化や消毒液の購入に係るかかり増し経費を支援した。 ・事業の経費：3,570,911円×補助率1/4 ・坂東市	地域活動支援センター及び日中一時支援において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を行うための事業を通じて、新型コロナウイルス感染症の予防に寄与することができた。	保福	障害福祉課
96	補	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業	R2.4.1	R3.3.31	4,636	2,318	○感染対策(主にテレワーク用)に係る備品を購入 ・LACCいなしき surface Pro 5台 ・LACC牛久 surface Pro 5台 ・アトムハウスひたちなか 発達障害支援プログラム ・キドックス アプリ開発プログラム ノートパソコン 1台 タブレット 1台 動画編集ソフト ・ハートケアセンターひたちなか ノートパソコン 4台 wi-fiルーター 1台 ・みんなの学校いなしき surface Pro7 1台 ・やるきゃん土浦 ソーシャルスキル トレーニングソフト 3台 ・わくわく iPad Air 5台及び周辺機器 Mac Book Air 1台 ・恵和社会復帰センター ノートパソコン 3台	各事業所において、テレワーク用機器を導入することにより、環境が整い、職員等の自宅で効率的に業務を遂行することが可能となり、感染対策とともに生産性の向上を図ることができた。	保福	障害福祉課
97	補	障害者総合支援事業費補助金	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のICT導入モデル事業)	R2.4.1	R3.3.31	982	328	○感染対策に係る備品を購入 ・iPad(wi-fi) 5台 ・iPad(wi-fi,cellular) 5台 ・ノートパソコン 5台	機器導入前は対面が主であった会議について、当該機器の導入により、移動による感染リスクやコストの低減を図ることができ、生産性の向上につながった。	保福	障害福祉課
98	単	遠隔教育体制緊急整備事業	・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、学生同士の間隔を広くとる必要があることから、学内無線LAN設置箇所を拡充する。	R3.3.26	R3.12.31	38,064	38,064	○学内の無線LAN環境を拡充するための機器等を整備 ・設置59箇所118個 ○大容量ファイル交換システムを構築 ・システム一式	○学内の無線LAN環境が拡充され、利用範囲が広がったことにより、学生が密を形成せずに遠隔授業等を受講することが可能となった。 ○大容量ファイル交換システムを整備したことにより、自宅等からでも大容量のファイルを送受信できるようになり、遠隔での授業が受けやすくなった。	保福	厚生総務課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)				取組実績
99	単	衛生研究所緊急機能強化事業費	現在は使用していない施設(動物管理棟)等を改修して検査室を増設するなど、検査体制の充実を図る。	R3.3.25	R4.3.24	146,758	146,758	○衛生研究所の機能を強化するため、庁舎の改修工事を行った。 改修を行った箇所：3箇所 ・事務室の新設・移転工事 ・検査室の新設工事 ・動物管理棟からバイオハザード室への改修工事	古い事務室は手狭であったため、より広い新たな事務室に移転することにより、新しい生活様式への対応を図った。また、検査室やバイオハザード室を新設することにより、新型コロナウイルス検査のための機能強化を図った。	保福	厚生総務課
100	単	保健所緊急機能強化事業費	保健所庁舎の移転や建て替えなどにより、新しい生活様式へ対応するための必要な施設及び設備の整備を行い、感染症拡大防止等を図る。感染症に必要な医療資材を備蓄するためのスペースを整備し、保健所の機能強化を図る。	R2.12.15	R4.3.31	139,320	139,320	○保健所の機能を強化するため、筑西保健所の筑西合同庁舎への移転を行った。 ・施設を整備した保健所数：1箇所 ・移転日：令和4年3月22日	筑西保健所は、築50年を経過し、老朽化が進んでいたことから、筑西合同庁舎に移転することで、事務室を拡充するなど、新しい生活様式への対応を図ることで、機能強化を図った。	保福	厚生総務課
101	単	県立医療大学付属病院特別会計へ繰出	感染拡大防止のため、県の要請や協力依頼に応じることにより、患者受入れ体制の維持及び診療機能の強化を図る。	R2.4.1	R3.3.31	78,441	78,441	○宿泊療養施設への看護師の派遣 ・期間：R2.4.18～R2.5.3 ・人員：看護師3名 ○臨時医療施設への医師及び看護師の派遣 ・期間：R3.2.1～R3.3.31 ・人員：医師2名、看護師9名	宿泊療養施設及び臨時医療施設へ医師及び看護師派遣し、軽症・中等症患者の受入れ体制の確保することで、重症患者対応医療機関の負担が軽減され、患者受入れ体制の維持及び診療機能の強化が図られた。	保福	厚生総務課
102	単	看護師等養成所運営助成費	看護師等養成所における新型コロナウイルス感染症対策を支援	R2.11.11	R3.3.31	8,407	8,407	○看護師等養成所に対し、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入費を補助 ・交付実績枚数：18枚(22課程) ・交付実績金額：8,407千円	看護師等養成所における新型コロナウイルス感染症対策を支援し、学生や教員等の安全安心の確保を図ることができた。	保福	医療人材課
103	単	感染症予防医療法施行事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や一日も早い収束に向けて、検査体制を強化するとともに、医療提供体制の充実を図る。	R2.4.1	R4.3.31	972,242	972,242	○入院受入再開に必要な施設・設備整備等への補助 補助医療機関：5医療機関 ○感染防護資機材の購入 ・サージカルマスク：6,075,000枚 ・フェイスシールド：192,100枚 ・フェイスガード：110,000枚 ・ニトリル手袋：5,826,000枚 ・N95マスク：30,000枚 等 ○感染性廃棄物の処理委託 感染性廃棄物収集・処理回数：20回 ○新型コロナ感染症対策協議会運営費 茨城県新型コロナウイルス感染症対策協議会を計7回開催する等、有識者からの意見聴取を実施 ○入院調整本部におけるコーディネーター等の報酬・旅費 県内全域におけるコロナ患者の入院調整 ・R2入院総数：2,237名 ○診療・検査医療機関への応援協力金 県から指定を受けた診療・検査医療機関のうち、要件に該当する166医療機関に対して、定額100万円を補助。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や一日も早い収束に向けた医療提供体制及び検査体制の強化を図った。	保福	疾病対策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)		取組実績		取組の効果	
							交付対象経費(千円)				
104	単	病院事業会計繰出	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、医療提供体制の充実・強化を図る。	R2.4.1	R3.3.31	179,000	179,000	○茨城県立中央病院事業会計及びこころの医療センター事業会計に繰出し、新型コロナウイルス感染症患者受入れ等に要する費用を交付対象経費とした。 ・実績：受入患者数179人×1,000千円=179,000千円	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、県立病院の医療提供体制を充実・強化を図った。	保福	医療政策課
105	単	感染症入院受入医療機関臨時支援事業	入院受入に伴う負担増に対して、入院受入実績に応じて支援することにより、医療提供体制を維持	R3.2.11	R3.3.31	338,384	338,384	○コロナ前に比べて、診療収益が悪化したコロナ入院受入医療機関(7医療機関)に対して、コロナ患者の延べ入院日数に応じた補助を実施	病床確保料を受領してもなお、前年度に比べて収益が悪化した医療機関に対して、補助することで、医療提供体制の維持を図ることができた。	保福	疾病対策課
106	単	キャンプ場利用環境レベルアップ支援事業	3密を避けた近距離や開放感のあるアウトドア需要が高まっていることから、近い・気軽・家族・オープンエアーをキーワードに、茨城県の強みを活かした「キャンプ」による観光誘客を促進	R3.1.22	R4.3.31	23,625	23,625	○公設キャンプ場を対象とした、サニタリー設備等の整備・改修に対する補助 ・補助対象 県内公設キャンプ場 ・補助率など 補助率1/2 上限額3,000千円 ・交付実績 15施設	アウトドア需要が高まる近年において、キャンプユーザーの多くがトイレなど水回りの清潔感を重視しているほか、秋冬シーズンのニーズも増えており、サニタリー設備の改修は、さらなるユーザー獲得に繋がった。	営業	観光物産課
107	単	県内宿泊促進事業(予備費分)	県内宿泊施設への需要喚起を図るため、県内宿泊施設への宿泊経費の一部を支援	R2.6.29	R4.3.31	298,335	298,335	※No.20と同様 <R2年> ・県民を対象とした県内宿泊割引支援「いばらき応援割」を実施 実施期間：7月17日～8月31日 ・12月から第二弾の実施を予定していたが、感染拡大の影響により実施できず、R3年度へ予算を繰越 <R3年> ・観光庁の補助金(地域観光事業支援)と当該繰越予算を活用し、コロナ禍での安全・安心な旅行を支援する「いば旅あんしん割」を実施 実施期間：6月19日～3月31日 ※感染拡大による中断期間あり	R2年度は延べ19,605人の利用、R3年度は延べ103,339人の利用があり、コロナ禍で落ち込む観光需要の下支えとなった。	営業	観光物産課
108	単	給油車両整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ観光需要の喚起及び地域経済の活性化に向けて、国際航空便の運航再開及び運航便数の増を通して寄与するため、航空便の受入れに必要な給油車両の整備を行う。	R3.3.4	R4.3.29	58,300	58,300	○地域経済回復に向けた路線再開に必要な茨城空港における給油体制の整備 ・給油車両の購入：20kℓ 1台	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ地域経済の回復に、路線の運航再開を通して寄与するために必要となる給油体制の強化を図った。	営業	空港対策課
109	単	地域新ビジネス創出支援事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたタクシー事業者等を支援することにより、事業者の経営維持及び感染拡大防止を図る。	R2.7.29	R3.3.31	2,926	2,926	○デリバリー事業に参入しようとするタクシー事業者と飲食店等が連携して取り組む新ビジネスを支援 ・取組地区数：4地区	・コロナの影響を受けた、タクシー事業者と飲食店の連携による新たなビジネスモデル構築を支援することができたとともに、先進事例として横展開を図ることができた。	産業	中小企業課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)					取組実績
							交付対象経費(千円)				
110	単	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R2.12.7	R3.3.31	4,569,006	4,043,089	○営業時間短縮要請(R2年11~12月、R3年1~2月)に応じた事業者に対する協力金の支給 支給件数:21,701件 支給金額:20,040,920千円 ※協力No1実績と併せて記載	迅速な協力金の支給により、要請に応じた事業者を支援できた。	産業	中小企業課
111	単	いばらき就職支援センター事業費(空調工事)	三密対策のため、窓や扉を開放しての換気を行っているが、空調設備の故障が頻発しているため、空調設備の更新工事を実施し、快適な就職相談環境を整備する。	R2.12.15	R3.12.23	25,711	25,711	○いばらき就職支援センターの空調設備の更新工事を実施 (工事箇所) いばらき就職支援センター(水戸市三の丸1-7-41) (工事費用) 25,711千円 (工事台数) 室内機33台、室外機22台、他配管一式	施設内の空調設備を更新する事で、施設利用者の快適かつ安全安心な就職相談環境の確保を実現した。	産業	労働政策課
112	単	産業技術専門学院施設整備費	三密対策のため、窓や扉を開放し換気を行いながら授業を行っているが、マスクを着用しての夏期の授業や冬期の授業においても良好な環境で授業が行えるよう、稼働中に窓を開けて換気を行うことに耐えうる十分な能力を有するエアコンに更新し、学院施設の訓練環境及び衛生環境の向上を図る。	R3.2.11	R3.12.28	19,492	19,492	○新型コロナウイルス対策として水戸学院の各課教室のエアコンの更新工事:31台 併設の短大と併せての電気使用量ではあるが、昨年同月比4月から8月で月々平均1,806kwh節電されている。(8.2%)	該当する水戸学院ではコロナ感染者は発生しているがクラスターなどは発生しておらず、マスクしながらの真夏の授業も熱中症にならずに安全安心に訓練できている。	産業	労働政策課
113	単	茨城県職業人材育成センター運営事業費	三密対策のため、窓や扉を開放し換気を行いながら授業を行っているが、マスクを着用しての夏期の授業や冬期の授業においても良好な環境で授業が行えるよう、稼働中に窓を開けて換気を行うことに耐えうる十分な能力を有するエアコンに更新し、センター施設の訓練環境及び衛生環境の向上を図る。	R3.1.22	R4.1.17	34,718	34,718	○茨城県職業人材育成センター研修棟2~3階(茨城県立水戸産業技術専門学院水府町校舎教室部分)の空調設備更新工事:15台	新型コロナウイルスのクラスター感染は発生せず、マスクしながらの真夏の授業(訓練)も熱中症にならずに安全安心に実施できている。	産業	労働政策課
114	単	中小企業エキスパート派遣事業	経営が悪化している中小企業者等に対し、専門家を派遣し、経営相談や国や県などの支援施策の申請方法の指導等を実施する。	R2.5.19	R3.3.31	913	900	○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中小企業者等に対し専門家を派遣 ・派遣日数:32日	専門家を派遣し経営相談等を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等を支援することができた。	産業	技術革新課
115	単	試験指導費(産業技術イノベーションセンター本所)	依頼試験・設備使用等の技術支援により、付加価値の高い新製品・新技術開発等を支援する。	R2.4.22	R3.3.31	7,460	7,460	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、依頼試験の手数料と設備の使用料を減免を実施 ・依頼試験の手数料:5,368千円(2,170件) ・設備の使用料:2,092千円(1,521件)	依頼試験の手数料と設備の使用料を減免することにより、コロナ禍においても中小企業の研究や新商品の開発の促進に寄与することができた。	産業	技術革新課
116	単	繊維高分子研究所試験指導費	依頼試験・設備使用等の技術支援により、付加価値の高い新製品・新技術開発等を支援する。	R2.4.22	R3.3.31	1,279	1,279	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、依頼試験の手数料と設備の使用料を減免を実施 ・依頼試験の手数料:1,079千円(3,186件) ・設備の使用料:201千円(295件)	依頼試験の手数料と設備の使用料を減免することにより、コロナ禍においても中小企業の研究や新商品の開発の促進に寄与することができた。	産業	技術革新課
117	単	笠間陶芸大学校試験指導費	依頼試験・設備使用等の技術支援により、付加価値の高い新製品・新技術開発等を支援する。	R2.4.22	R3.3.31	344	344	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、依頼試験の手数料と設備の使用料を減免を実施 ・依頼試験の手数料:117千円(230件) ・設備の使用料:227千円(395件)	依頼試験の手数料と設備の使用料を減免することにより、コロナ禍においても中小企業の研究や新商品の開発の促進に寄与することができた。	産業	技術革新課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)		取組実績			取組の効果
							交付対象経費(千円)				
118	単	技術ネットワーク化事業費	感染症対策や感染症流行時等の業務継続のためのオンラインでの打合せや授業に対応するため、必要な機器を整備する。	R3.2.1	R3.3.30	3,085	3,085	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、授業や企業との打合せをオンラインで実施するために必要な機器を整備 ・オンライン授業及び会議用パソコン 13台 ・WEBカメラ、大型ディスプレイ 各3台 ・会議用プロジェクター 3台	必要な機器の整備により、笠間陶芸高等学校での授業や産業技術イノベーションセンターでの企業との打合せをオンラインで実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生や中小企業等を支援することができた。	産業	技術革新課
119	単	家畜伝染病予防事業	県北家畜保健衛生所にバーチャルライドシステムを導入し、テレワーク等により病理担当者が当所以外の場所からリモートで迅速に診断可能な体制を整備。	R3.9.29	R4.3.23	23,430	23,430	・バーチャルライドシステム(一式)の整備(県北家畜保健衛生所)	・システムの導入によりテレワークによる病理組織学的検査体制を構築することができた。	農林	畜産課
120	補	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足経営体への就農を支援するため、県立農業大学校に研修用農業機械を導入し、実践的な研修を実施することにより、就農の際に必要な農業機械の操作技術等の習得を図る。	R2.11.30	R3.3.31	8,487	4,245	○研修用農業機械の導入 (1)乗用トラクター(ロータリー付き)1台 (2)直進アシスト付き乗用トラクター1台 (3)全面マルチャー1台 (4)小畝マルチロータリー1台 (5)半自動野菜苗移植機1台	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足経営体への就農を支援するため、導入した研修用機械により、研修生や学生の農業機械操作技術等の習得に向けた実践的な研修を実施できた。	農林	農業技術課
121	単	農業大学校施設整備費	県立農業大学校において、コロナ禍でも学生が安心して学習できる環境整備を図るため、学内共有スペースの換気を行えるよう網戸を設置し、学内の新型コロナウイルス感染リスク低減策を講じる。	R2.12.15	R3.2.16	1,430	1,430	○学内共有スペースへの網戸設置 (1)本館・2号館及びサービス棟:網戸23枚、レール12本の設置 (2)研究科棟:網戸24枚、レール4本の設置 (3)女子寮及び北寮:網戸10枚の設置、網戸11枚の張替え	網戸の設置により学内共有スペースの十分な換気が可能となり、学内の新型コロナウイルス感染リスク低減を図ることができた。	農林	農業技術課
122	単	つくば霞ヶ浦りんりんロード整備事業費	サイクリングを核に筑波山や霞ヶ浦など豊かな自然や歴史・文化遺産などの地域資源を結び付け、誰もが安全、快適に、多様なサイクリングを楽しむことが出来る環境整備を行い、サイクリング人口の拡大による地域振興を図る。	R2.11.25	R4.2.28	147,772	147,772	走行環境整備:舗装リニューアル L=7,468m、A=27,207m ² 交通安全対策:交差点改修 N=31箇所 注意喚起看板設置 N=72基 休憩所整備に係る設計・調査 N=2箇所	安全で快適な走行環境が整備されたことにより、利用者数下記のとおり増加できた。 R1年度 93,000人 R2年度 105,000人(前年度比 1.13倍) R3年度 110,000人(前年度比 1.05倍)	土木	道路建設課
123	単	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	新型コロナウイルス感染症対応のため、学校の臨時休業や遠隔教育の充実等の教育行政の維持向上に係る体制拡充に伴う時間外勤務	R2.4.1	R3.3.31	2,086	2,086	○新型コロナウイルス感染症対応のための職員の時間外勤務 ・支給人数:39名 ・支給対象時間:694時間	時間外勤務により、学校・美術館等の臨時休業への対応や、遠隔授業に係る各種整備、補正予算に係る資料等作成を行うことができ、教育行政機能の維持向上に係る体制拡充を図った。	教育	総務課
124	補	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。	R2.8.3	R3.3.31	296,435	148,218	○全128校(分校1校を含む)で実施。 うち、衛生用品購入112校60,160千円、サーキュレーター購入78校33,612千円、自動水栓整備36校22,372千円など。	生徒が学校生活を送る上で必要な衛生環境を確保することができた。	教育	財務課
125	単	高等学校特別教室・体育館空調整備事業費	夏期における学びの保障として、熱中症対策を施しつつ、感染症対策(三密解消)を図るため、空調設備が整備されていない特別教室(特に必要な専門学科等の一部教室)及び体育館に空調設備を整備し、授業を展開する。	R3.2.24	R4.9.15	3,052,091	3,052,091	○県立高校の特別教室及び体育館に空調設備を整備した。 特別教室:87校325教室 体育館:95校95館	特別教室及び体育館に空調設備を整備することで、熱中症対策及び感染症対策(三密解消)を図った。	教育	財務課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		担当部局 (R2時点)			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)		取組実績	取組の効果	
126	単	みんなに優しい学校施設づくり推進事業費(高校)	感染防止対策として、衛生環境の改善を図り、災害時の避難所機能を拡充するため県立学校のトイレ洋式化を推進する。	R3.2.4	R4.7.28	1,986,137	1,986,137	○県立高校(60校・1478箇所)、附属中学校(9校・415箇所)の普通教室棟及び体育館におけるトイレの洋式化・多目的トイレ整備工事	・県立高校・附属中学校の普通教室棟及び体育館のトイレ洋式化率が約90%になった。 ・普通教室棟及び体育館に各1カ所、多目的トイレが整備された。	教育	財務課
127	単	みんなに優しい学校施設づくり推進事業費(特支)	感染防止対策として、衛生環境の改善を図り、災害時の避難所機能を拡充するため県立学校のトイレ洋式化を推進する。	R3.3.24	R4.2.21	160,146	160,146	○県立特別支援学校の普通教室棟及び体育館(10校・173箇所)におけるトイレの洋式化・多目的トイレ整備工事	・県立特別支援学校の普通教室棟及び体育館のトイレ洋式化率が約85%になった。 ・普通教室棟及び体育館に各1カ所、多目的トイレが整備された。	教育	財務課
128	補	文化芸術振興費補助金【管理運営費(近代美術館)】	(文化施設の感染症防止対策事業) 近代美術館の展覧会において、来館者の密集を避けるため時間制来館者システム(予約システム)を導入する。	R2.10.20	R3.2.28	734	245	○近代美術館に来館者の密集を避けるため時間制来館者システム(予約システム)を導入(導入:近代美術館1館 システム一式)	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	教育	文化課
129	補	文化芸術振興費補助金【管理運営費(陶芸美術館)】	(文化施設の感染症防止対策事業) 陶芸美術館の開館継続のため、マスク、消毒液等の感染防止対策の消耗品を購入する。	R2.4.1	R2.9.30	186	93	○感染症対策にかかる消耗品を購入 ・手指消毒剤(ボトル本体2本・10ℓ)、塩ビシート(4枚)、マスク(2,500枚)、フェイスシールド(2個)、ウェットティッシュ(詰替用10個)、アルコール消毒液(17ℓ)、使い捨て手袋(1組)	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	教育	文化課
130	補	文化芸術振興費補助金【管理運営費(自然博物館)】	(文化施設の感染症防止対策事業) 自然博物館の開館継続のため、マスク、消毒液等の感染防止対策の消耗品を購入する。	R2.4.1	R2.9.30	976	488	○感染症対策にかかる消耗品を購入 ・手指消毒剤(500ml:72本、800ml:150本、350ℓ)、使い捨て手袋(5,000枚)、マスク(6,150枚)、フェイスシールド(100個)、体温計(8個)、消毒液(68.5kg)、除菌マット消毒液(120ℓ)、ウエス(600枚)	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	教育	文化課
131	補	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) 40人の密集した状態での授業を避けるための少人数授業や児童生徒の個々の学習状況に応じた対応を行う。	R2.7.1	R3.3.31	86,405	57,603	○小学校(3~6年生)において以下のとおり少人数教育を実施 ・35人超が3学級以上 1学級増設 →62学級増 ・35人超が1・2学級 →非常勤講師を配置 320人	1学級が30人程度と少ないことで、密集を避け、個々の学習状況に応じたきめ細やかな指導ができた。 また、非常勤講師を配置することで、チーム・ティーチングや習熟度別指導等を行い、個に応じた丁寧な指導ができた。	教育	義務教育課
132	補	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) 40人の密集した状態での授業を避けるための少人数授業や児童生徒の個々の学習状況に応じた対応を行う。また、学校再開後における児童生徒の学びを最大限保障するため、児童生徒の健康管理・授業準備・保護者等への連絡業務等、増加する学級担任の業務をサポートする学校サポーターを配置する。	R2.7.1	R3.3.31	270,785	180,524	○中学校において以下のとおり少人数教育を実施 ・35人超が3学級以上 1学級増設及び非常勤講師を配置 →169学級増 非常勤講師169人配置 ・35人超が1・2学級 →非常勤講師を配置 95人 ○市町村立学校688校に対して、631名の学校サポーターを配置	○1学級が30人程度と少ないことで、密集を避け、個々の学習状況に応じたきめ細やかな指導ができた。 また、非常勤講師を配置することで、チーム・ティーチングや習熟度別指導等を行い、個に応じた丁寧な指導ができた。 ○休み時間や放課後等の消毒作業を行う他、児童生徒の健康管理や授業準備、保護者等への連絡業務等を行い、教員の負担軽減に大きな役割を果たした。	教育	義務教育課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)					取組実績
							交付対象経費(千円)				
133	単	県立学校先端技術活用教育推進事業	ICTを活用した授業に不可欠な教員用端末及び大型提示装置を整備し、先端技術を活用した教育活動を推進するとともに、普通教室でも遠隔教育を実施可能とすることで緊急時における生徒の学びを保障する。	R2.12.18	R3.3.30	529,738	529,738	○県立高等学校におけるICT環境を整備 ・教員用端末 4,837台 ・電子黒板 1,514台	ICT環境を整備することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	教育	高校教育課
134	補	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 臨時休業等の緊急時における学校と生徒のやり取り、授業動画配信等を円滑に行うため、学校が使用するカメラやマイクを整備	R2.10.1	R3.3.30	3,990	1,995	○県立学校におけるビデオカメラ等を整備 ・ビデオカメラ 293台	ICT環境を整備することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	教育	高校教育課・特別支援教育課
135	単	県立学校先端技術活用教育推進事業	県立高校等においても人台端末環境を実現するため、低所得世帯の生徒に対して端末を貸与し、先端技術を活用した教育活動を推進するとともに、緊急時における生徒の学びを保障する。	R3.4.1	R4.3.30	46,757	46,757	○県立高等学校における貸与用端末等を整備 ・低所得者世帯貸与用端末 4,671台 ・モバイルルータ 3,545台	ICT環境を整備することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	教育	高校教育課
136	単	特別支援学校教育情報化推進事業	緊急時の学びの保障及び障害による学びにくさの改善、学習活動の充実を図るため、ICT教育環境を整備する。	R2.12.1	R4.4.4	248,854	248,854	○ICT機器等の整備等 ・教員用タブレット端末等 2,099台 他	児童生徒の障害の状態等に応じたICT活用を推進するために、教員用タブレット端末等を整備し、教員のICT活用指導力の向上を図った。	教育	特別支援教育課
137	補	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入のためのマスク等購入支援事業)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 特別支援学校における集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができるようにするために必要な保健衛生用品等を購入する。	R2.4.1	R3.3.16	20,279	10,140	○感染症対策に係る保健衛生用品(消耗品)等を購入 対象:特別支援学校 23校 購入品目:消毒用アルコール、手袋、マスク、ビニルカーテン、非接触型体温計等	学校内の感染防止対策を徹底することで、集団感染のリスク軽減を図り、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を確保した。	教育	財務課・保健体育課
138	単	新型コロナウイルス対策費	警察施設における感染防止及び警察活動維持のための資機材整備	R2.12.1	R3.3.31	29,902	29,902	○感染症対策に係る備品を購入 ・防護服 2,080着 ・オゾン脱臭除菌機 125台 ・サージカルマスク(50枚入) 540箱 ・遮蔽板 119基 ・監視機能付き温度センサー 4式 ・消毒液(各種) 397本 他	警察施設内の感染防止対策及び警察活動時の感染防止対策を徹底することで、職員及び施設利用者等の安全安心の確保を図った。	警察	警察本部会計課
139	単	県庁舎維持管理費	県庁舎11階アトリウムを「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を施した憩いの場等として整備する。	R2.12.1	R3.9.30	36,916	36,916	○新しい生活様式を踏まえ、県庁舎11階アトリウムを空間デザインから見直し、より快適で付加価値の高い多様な用途に活用できる空間を創出した。 ・工事請負費 33,946千円 建築工事 一式 電気設備工事 一式 ・設計委託費 2,970千円	県民の憩いの場としての利用のほか、イベント・セミナーなどの開催や、会議・テレワーク等ビジネスでの利用など、多様な用途に幅広く利用されている。	総務	管財課
140	単	県有施設管理業務支援事業費	感染拡大防止のため県の要請に応じて休業した県有施設の指定管理者等に対する支援	R2.12.28	R3.3.31	340,189	340,189	○県有施設の休館により休業を余儀なくされた県有施設の指定管理者等に対し、減収相当額等を支援。 ・24事業者 ・340,189千円	県有施設の指定管理者等への支援により、施設の円滑な管理運営を図ることができた。	総務	管財課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		取組効果	担当部局 (R2時点)		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)				取組実績
141	単	県庁舎維持管理費	感染拡大を防止するため、県庁舎の消毒作業の実施及び消毒液等を購入する。	R2.4.1	R3.3.31	4,075	4,075	○庁舎の共用部分(ドアノブ、トイレ洗面台、エレベータ操作盤等)の消毒液を用いた拭き上げ ・2棟 ○感染症対策に係る備品を購入 ・消毒液 255L ・手袋 2,600枚 ・飛散防止用アクリル板 40台 ・防護服 100着 ・シューズカバー 100足、 ・マスク 50枚 等	庁舎内の感染防止対策を徹底することで、来庁者及び職員の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
142	単	合同庁舎管理費	感染拡大を防止するため、合同庁舎で使用している消毒液等を購入する。	R2.4.1	R3.3.31	908	908	○感染症対策に係る備品を購入 ・非接触型体温計 13本 ・消毒液 452.8L ・石鹸 175.2L ・手袋 720双 ・マスク 350枚 ・清掃用品(ハイター等) 16.5L ・その他(衝立、ビニールカーテン等) 13個	庁舎管理者による消毒の実施や、窓口への衝立の設置等により、徹底した感染対策を行うことで、来庁者及び職員の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
143	単	公用車集中管理費	保健所等に貸し出す公用車に感染防止用のビニールシートを設置する。公用車駐車場通路に感染防止用の手指消毒用スタンドを設置する	R2.4.14	R3.1.15	276	276	○保健所等に貸し出す公用車に感染防止用ビニールシートを設置 ・10台 ○感染症対策に係る備品を購入 ・手指消毒用スタンド 1台	公用車の感染症対策を徹底することで、利用者の安全安心の確保を図った。 公用車使用前後の感染防止対策を徹底することで、職員の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
144	単	三の丸庁舎維持管理費	感染防止を防止するため、三の丸庁舎正面玄関に手指消毒用スタンドを設置する。	R2.8.4	R2.10.26	31	31	○感染症対策に係る備品を購入 ・手指消毒用スタンド 1台	庁舎内の感染防止対策を徹底することで、来庁者及び職員の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
145	単	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金	本県独自の緊急事態宣言により影響を受け、売上が減少した事業者へ一時金を支給する。	R3.3.1	R4.3.31	2,174,196	2,174,196	○本県のまん延防止等重点措置等に伴い影響を受けた事業者に対する一時金 ・実施回数: 3回(R3.1-2月、4-6月、8-9月) ・支給件数: 23,284件 ・支給金額: 60億6900万円 ※No6(協)、R3計画No66実績と併せて記載	・まん延防止等重点措置等の影響で、売上が減少した事業者に対し、一時金を支給することで事業者の事業継続を支援することができた。	産業	技術革新課
1	協	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県の要請に応じ、一定期間時間短縮営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R2.12.7	R3.3.31	16,013,216	16,013,216	○営業時間短縮要請(R2年11~12月、R3年1~2月)に応じた事業者に対する協力金の支給 支給件数: 21,701件 支給金額: 20,040,920千円 ※No110実績と併せて記載	時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績		担当部局 (R2時点)			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)		取組実績	取組の効果	
2	協	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金(飲食店)	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R3.10.1	R4.8.31	422,238,655	422,238,655	<p>○営業時間短縮要請(R3年4~6月、7~9月)に応じた事業者に対する協力金の支給</p> <p>【4~6月分】 支給件数:10,068件 支給金額:6,304,914千円</p> <p>【7~9月分】 支給件数:18,228件 支給金額:30,202,868千円</p> <p>※R3年度実施計画No65の実績と併せて記載</p>	時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課
3	協	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金(大規模集客施設)	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した大規模集客施設に協力金を支給し、感染拡大の防止を図る。	R3.10.1	R4.3.31	79,743	79,743	<p>○大規模集客施設等営業時間短縮要請(R3年8~9月)に応じた事業者に対する協力金の支給</p> <p>支給件数:624件 支給金額:598,075千円</p> <p>※No4(協)、R3実施計画No91の実績と併せて記載</p>	時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課
4	協	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金(大規模集客施設)	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した大規模集客施設に協力金を支給し、感染拡大の防止を図る。	R3.10.1	R4.3.31	372,134	372,134	<p>○大規模集客施設等営業時間短縮要請(R3年8~9月)に応じた事業者に対する協力金の支給</p> <p>支給件数:624件 支給金額:598,075千円</p> <p>※No3(協)、R3実施計画No91の実績と併せて記載</p>	時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課
5	協	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金	一時金第3弾(R4.8-9月)に酒類販売事業者等を支給対象として「酒類枠」を実施	R3.10.1	R4.3.31	20,988	20,988	<p>○本県のまん延防止等重点措置等に伴い影響を受けた事業者に対する一時金</p> <p>・実施回数:3回(R3.1-2月、4-6月、8-9月)</p> <p>・支給件数:23,284件</p> <p>・支給金額:60億6900万円</p> <p>※No145、R3計画No66実績と併せて記載</p>	・まん延防止等重点措置等の影響で、売上が減少した事業者に対し、一時金を支給することで事業者の事業継続を支援することができた。	産業	中小企業課
6	協	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金に係る事務費	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店や大規模集客施設に協力金を支給し、感染拡大の防止を図る。	R3.10.1	R4.8.31	285,600	285,600	<p>主な取組</p> <p>○飲食店現地確認業務委託 委託額:84,223千円 確認件数:6,564件(実店舗数)</p> <p>○営業時間短縮要請協力金(R3年4~6月、7~9月)の審査及び電話相談窓口業務の委託 委託額:157,060千円 審査件数:28,841件</p>	県・市町村実施分と合わせて約13,000件の飲食店を訪問して、感染症対策の実施状況を確認することで対策の促進を図ることができた。 また、時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課

※単：地方単独事業(事業者支援交付金含む)、補：国庫補助事業、協：協力要請推進枠